

災害時における石油・ガスの供給対策

【平成24年度】

暫定的な津波浸水(一律標高10m)を想定し、施設の機能評価及び沖縄における圏域毎の供給可能量等について課題を整理した。

- ① 製油所、油槽所等の供給関連施設は、港や海岸付近の低地に立地しているため、燃料の供給力は大幅に低下。
- ② この結果、病院、行政庁舎等の重要施設や災害復旧活動に必要な燃料の供給が十分に行えなくなる可能性。

【平成25年度】

大規模災害時において、住民の生命や生活の維持、ライフライン等の迅速な応急措置を図るため業務を継続することが必要な施設のうち、供給する必要がある施設について把握。

【国関連施設(例)】

- ・内閣府沖縄総合事務局
- ・国土交通省大阪航空局那覇空港事務所
- ・国土交通省国土地理院沖縄支所
- ・気象庁沖縄気象台
- ・第11管区海上保安本部
- ・経済産業省那覇産業保安監督事務所 等

【自治体関連施設等(例)】

- ・避難所
- ・災害応急対応やライフラインの維持等に必要な施設、車両
- ・医療・福祉関連施設
- ・災害等対策を行う県・市町村
- ・その他住民の安全を確保するために特に必要な施設等

【平成26年度】

- ① 重要施設に係る情報共有、供給方策
- ② 供給インフラ強靱化対策の実施